

令和元年6月22日現在

機関番号：35404

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2016～2018

課題番号：16K13393

研究課題名（和文）環境経営の国際移転と海外現地サプライヤーへの波及効果に関する研究

研究課題名（英文）International Transfer of Environmental Management Transfer and Impact on Overseas Local Suppliers

研究代表者

金原 達夫（Kimbara, Tatsuo）

広島修道大学・商学部・研究員

研究者番号：20099097

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,600,000円

研究成果の概要（和文）：日本企業による環境経営の海外子会社および海外サプライヤーへの移転に関する研究を行った。研究成果は、IFSAM2016で発表したほか、International Euro-Asia Research Conferenceで発表した。日本企業の環境への取り組みについて海外への情報発信を行い、その取り組みの先進性を指摘した。発表した著書及び論文によって2016年度環境経営学会学会賞を受賞したほか、2017年度環境経済・政策学会奨励賞を受賞した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

わが国企業による海外事業での環境経営取り組み移転や海外サプライチェーンへの移転について、理論的な研究はこれまでほとんどなく、子会社でのISO14001や環境技術の実務的な取り組み報告が主であった。本研究は、これにたいし理論的な分析モデルを基に数量的な分析を行ってきた。また、日本企業の先進性について、国際会議で報告するなど、海外への情報発信に貢献してきた。

研究成果の概要（英文）：In the research project, we analyzed the international transfer of environmental management practices by Japanese firms to its overseas operations and local suppliers. Specifically, environmental management practices such as ISO14001, green purchasing, and chemical management system are issues to be analyzed. The results of research were presented at the IFSAM 2016 conference and Euro-Asia conference 2019.

研究分野：環境経営論

キーワード：環境経営 国際移転 サプライチェーン 海外子会社

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

環境経営に関する研究は、主として先進国の大企業の国内事業を対象として行われ、環境と経済の関係性分析に焦点が置かれていた。グローバルなサプライチェーンを通じた環境経営移転の状況、特に現地サプライヤーへの環境経営移転・波及プロセスについては、既往研究では事例的な分析がわずかにあり限られていた。

### 2. 研究の目的

わが国の多国籍企業(親会社)による、日系海外子会社と取引関係にある現地サプライヤーへの、サプライチェーンを通じた環境経営の移転・波及の実態や課題等を、理論・実証・事例分析により明らかにする。これにより、わが国企業の環境経営がグローバルなサプライチェーンを通じていかに移転され、グローバルなサプライチェーン管理がどのように行われるかを考察する。本研究は、これまでほとんど行われていない「現地サプライヤーを含む途上国での環境経営」、「グリーンサプライチェーン管理の国際的展開」の研究遂行に斬新性・チャレンジ性があり、新しい研究領域を切り開くものである。

### 3. 研究の方法

(1) 親会社の戦略・組織能力、海外子会社の戦略・組織能力、サプライヤーへの組織能力の3者関係の中で、どのような属性の親会社が、どのような環境経営の取組み(環境マネジメントシステム、グリーン調達)を、どのような要因やプロセスで、海外子会社を通じて現地サプライヤーへ移転しているのかを、質問票調査データと統計データを用いた実証分析により明らかにする。

(2) また、サプライチェーンを通じた現地サプライヤーへの環境経営移転の実態や課題等を、取り組みの進んでいる海外子会社への訪問ヒアリング、および海外子会社からの紹介等に基づく現地サプライヤーを対象にしたヒアリング調査等により明らかにする。

### 4. 研究成果

(1) 親会社のCSR評価と環境経営の海外子会社への移転の関係を分析した。先行研究では、CSR評価と経済パフォーマンスの関係が分析されてきた。しかし、それらの研究は、CSR評価と経済パフォーマンスの関係を論ずるもので、環境経営の取組みがサプライチェーンの中で組織間に移転されるプロセスや促進要因を分析することはなかった。

われわれは、日本企業の海外事業を対象にしてこの点を分析した。その結果、親会社のCSR評価はグリーン調達に関して取り組みを強め、海外移転されることが明らかになった。こうした関係をもたらすのは、外部要因の他に、親会社の環境戦略の取組み、その海外子会社の組織能力によって強く影響されることが理論レビューと分析結果から明らかになった。グリーン調達の移転の前提として、親会社に環境方針ないし環境戦略が策定され、環境経営の取組みが強化されることが移転の重要な要因となる。つまり、それが意味するのは、親会社における持続可能な発展に向けた社会的な責任意識の向上と企業活動への取組みが重要であることである。それは環境経営が社会的な責任意識の向上によって強められるものであり、親会社にとって、環境への取組みを環境戦略として確立することが海外移転を促すと同時に、社会的責任を果たしあるいは競争優位につながることを理解することが重要である。

(2) 理論的にも実践的にも強い関心が持たれている環境と経済の関係の発展的テーマとして、企業業績と環境経営の海外移転の関係について分析した。分析結果は、われわれの仮説を部分的に支持するものであった。つまり、業績は特定の条件で環境マネジメントシステムを強めている。しかし、業績が常に環境経営の取り組みを強めるとは結論することができなかった。特に、グリーン調達への取り組みは業績との結びつきは強くないものであった。むしろ、企業業績は環境マネジメントシステムを構築することに寄与している。したがって、「業績が良い企業は、環境マネジメントシステムの海外移転に積極的である」は支持されたが、「業績が良い企業は、グリーン調達の海外移転に積極的である」は支持されなかった。これは業績が良い大企業では相対的に社会的責任を強く自覚し、環境マネジメントシステムの構築を海外でも強めているという経験的な事実と整合している。業績が一律に環境経営取組みを強めるよりは、特定の取組みが特定の条件の下で推進されると考えられる。

以上の分析結果は、次の点を含意している。第1に、企業の社会的責任意識を高めることが、企業の環境経営を全体的に押し上げ自主的な取組みを促進する。第2に、それと対照的に、直接規制を強める政策は企業取引にとっては所与とされている。それは、業績の良しあしにかかわらず、実行することが求められる。その意味でも、公害型汚染や有害化学物質の削減についてはこの種の政策の有効性があると考えられる。第3に、明確な排出基準や厳しい規制のないCO2排出量低減に取り組むには、ますます企業の主体的な取組みに依存するようになる。そのとき、企業業績に依存する環境経営取組みを単に期待するのではなく、企業の社会的責任意識を高めることが取組みの普及にとって重要となる。

その意味で、持続可能性への意識の向上や社会的責任を企業が広く共有するべく、情報開示のガイドラインの制定や環境教育などの社会環境の整備を進めることが必要である。それに加

えて、環境への取り組みを促す市場的政策(エコポイント制や税制措置など)によって企業のインセンティブを高める政策を導入することが重要であろう。

(3) 企業の株主価値と環境経営の海外子会社への移転の関係を分析した。分析の結果、「ROEが高い企業は、環境マネジメントシステムの海外移転に積極的である」という仮説は支持されず、ROEは環境マネジメントシステムの海外移転に負の影響を与える結果が示された。このことは、企業が環境対策に対する投資をコストとみなすか、あるいは環境対策を最小限に抑えようとするのが、株主価値が環境マネジメントシステムの海外移転を抑制する要因として考えられる。

## 5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計5件)

Murakami Kazuma and Kimbara Tatsuo, (2019) The relationship between shareholder value and international transfer of environmental management practices, *International Review of Business*, 19, 57-69, 査読なし.

村上一真(2018) 緑のカーテン実施促進に向けた情報提供のあり方の研究, 生協総研賞・第14回助成事業研究論文集, 1-15, 査読なし.

村上一真, 平山奈央子(2017) 地域住民による交流の場としての価値評価と保全活動意欲に関する構造分析, *土木学会論文集 G(環境)*, 73(5), I\_173- I\_181, 査読あり.

Kimbara, T. and Murakami, K. (2016) Does Financial Performance Enhance the Transfer of Environmental Management Practices to Overseas Subsidiaries?, *Journal of Business and Policy Research*, 11(1), 86-97, 査読あり.

Kimbara, T. and Murakami, K. (2016) Does Corporate Social Responsibility Enhance International Transfer of Environmental Management?, 126-138 (Chapter 6), in M. Bruna Zolin et al. (eds.) *Economic Change in Asia: Implications for Corporate Strategy and Social Responsibility*, Routledge, 査読なし.

[学会発表](計4件)

Kimbara, T. and Murakami, K. (2018), The relationship between shareholder value and international transfer of environmental management practices, 14th International Conference on Environmental, Cultural, Economic and Social Sustainability.

Murakami, K. and Kimbara, T. (2018), The relationship between shareholder value and international transfer of environmental management practices, 23rd International Euro-Asia Research Conference.

村上一真(2018), 緑のカーテンの存在が与える影響に関する構造分析, 環境科学会 2018 大会.

Kimbara, T. and Murakami, K. (2016), A Review of Studies on the International Transfer of Environmental Management, IFSAM 2016.

[図書](計1件)

村上一真(2016) 環境配慮行動の意思決定プロセスの分析: 節電・ボランティア・環境税評価の行動経済学, 中央経済社, p.282.

[その他](計2件)

村上一真(2017) 2017年度環境経済・政策学会奨励賞, 環境配慮行動の意思決定プロセスの分析: 節電・ボランティア・環境税評価の行動経済学, 環境経済・政策学会.

金原達夫, 村上一真(2016) 2016年度環境経営学会賞(学術貢献賞), 環境経営のグローバル展開: 海外事業およびサプライチェーンへの移転・普及のメカニズム, 環境経営学会.

## 6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名: 村上 一真

ローマ字氏名: Murakami Kazuma

所属研究機関名：滋賀県立大学

部局名：環境科学部

職名：准教授

研究者番号（8桁）：40626058

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。